

第2回 『夢洲IR・カジノ大阪府民公聴会』 ～カジノ・万博をやめて被災地支援を～ 《基調・問題提起》

山川よしやす(夢洲カジノを止める大阪府民の会)

- 夢洲万博とIR・カジノは一体のもの。万博中止でカジノを止める。
- でたらめな実施協定や契約、国と大阪府市の公聴会欠席は弱さの表れ。
- 未来を決める私たち。大阪府民による運動の力で夢洲万博・カジノを止めよう。

1. 能登半島地震と大阪・関西万博 ～国と行政の責任、命とくらしの在り方を問う問題～

(1) 甚大な能登半島地震による被害状況(石川県 2024年2月20日現在)

- ▶石川県 死亡241人・安否不明9人・重軽傷者1186人、住宅被害(全壊・半壊・一部破損)7万4393棟。2万2000戸以上で断水(2月22日、県管理の水道管は復旧。しかし七尾市では約5200戸で、珠洲市では約4700戸が現在も断水)。
- ▶2月20日時点でも、約1100戸が停電。土砂崩れなどで立ち入りが困難、建物の甚大な被害、「がれき」撤去と交通手段の復旧が必要。「がれき」撤去の遅れは、予算をめぐる国と自治体の問題。

(2) 国、大阪府市、財界は、被災地支援よりも万博・カジノ優先

- ▶岸田文雄首相…大阪・関西万博と能登半島地震の復旧・復興の影響について、「現時点で、万博関連の資材調達等によって復興に具体的な支障が生じるとの情報には接していない」「万博の延期、中止の必要は認識していない」「来年4月からの開催に向け、オールジャパンで着実に準備を進めていく」(2月1日衆院代本会議)。
- ▶吉村洋文大阪府知事…「全く違う工事」「二者択一の関係ではない。万博があるから(復興の)費用が削減されるものではない」。
- ▶馬場伸幸(日本維新の会代表)…「北陸のみなさんにも、新たな夢や希望を持って、明るい将来に歩みを進めてもらえるイベントになる」「一つの財布で国家の財政運営がされているわけではない」「(万博の)建築資材がライフラインや住宅の復旧とイコールではない」。
- ▶十倉雅和経団連会長(日本国際博覧会協会会長)…「(万博と復興を)二項対立で考えるのはふさわしくない」。

(3) 届かない被災地の声と復旧・復興予算

- ▶「万博をやること自体は反対しない。けど、能登に回ってくる支援が少なくなるのならやめてほしい」「自分たちがこんな目に遭っているからといって、よそ様の祭りをやめろなんて言えない。人や資材、予算を能登に十分回した上で、万博はやればよい」(石川県穴水町七海友也さん・59)。
- ▶「このままでは過疎に拍車がかかって、住む人がいなくなる。国の手厚い補助が必要」「(万博自体をやめろとは言えないが)復旧・復興と万博、両方手厚くできればいいけど、そうはいかんでしょ。今、万博頑張れとは言えない。まずは復興優先でお願いしたい」(穴水町元職員・67)。過疎化で財政が脆弱な多くの自治体が存在しているという問題。
- ▶森山高至氏(建築エコノミスト)…「実際には大手ゼネコンは職人不足で必死に人をかき集めている。資材も万博優先で集められ、一般工事の電線が既に足りなくなっている」「建設業界の実態を把握しないまま、万博開催にこだわれば、民間市場を荒らした結果、被災地がほったらかしということになりかねない」。

※今年4月から始まる建設業界の時間外労働上限規制…人手不足。倒産する建設会社は既に続出。

2023年の建設会社倒産件数1671件、前年の約1.4倍(帝国データバンク)。

※2023年度一般予備費5000億円から震災関連費支出は当初47億円(2024年度予備費は1兆円)。

万博開催関連費用増額はすぐに決まるが、被災地支援は決まらない。半年の開催期間で使い捨てとなる万博と復興のどちらが大事か。

(4) 万博開催をめぐる意見の分岐

- ▶2025年「大阪・関西万博(4月13日～10月13日)」まで418日余り。実際の工事の遅れ(参加国独自パビリオン建設・タイプAの建設開始はシンガポールのみ。施工業者契約済は35カ国・土地引き渡し済みは5カ国)という中で、経済界・建設業者離れが顕在化、矛盾が噴出し、政財界の意見分岐が起きている。
- ▶京阪HD、地下鉄中之島線延伸工事計画について来年度以降も検討、予算つけず。解除権を問う延伸の可否については2023年度中の判断を見送り、2024年度以降も検討。採算確保とIR実施協定(条件が整わなければ事業者側が違約金なしで撤退できる「解除権」期限2026年9月末)を問題視し、最終的判断を2026年10月以降に延期。
- ▶JR西日本、桜島線延伸工事をたなざらし(通常交通インフラとしての採算性・交響事業としての投資増要求)。
- ▶1月5日、経済3団体(経団連、経済同友会、日本商工会議所)の共同記者会見で、経済同友会代表幹事・博覧会協会副会長新浪剛史氏が、大阪・関西万博の延期に言及。会場建設の人手不足(4月、建設業時間外労働の上限規制適用)、物価・人件費高騰が深刻になる中、能登半島地震が起きたことに絡み「(震災の被害は)大変厳しい状況にある。人命第一という考えを世界は理解してくれるはずだ」「この状況を考えれば、被災者の対応が何より優先されるべきだ」と発言。
- ▶万博 9割近くが「工事参画に興味ない」建設業界調査(12月28日NHK)。全国建設業協会所属775社回答。建設工事参画「興味がある」11.8%・「興味はない」89.4%・「すでに参画」2.4%。理由…「地理的条件」78.9%・「施工余力がない」59.9%・「契約条件不明」25.1%・「工期厳しい」21.2%。
- ◆能登半島地震による被災者の生活再建、復旧・復興が急務です。「いのち輝く未来社会のデザイン」を掲げた万博に、巨額の税金や建設資材、人的資源を使っている時ではありません。選択肢は中止しかありません。
- ◆これは被災地の問題ではなく、命と生活に関する国と行政の在り方を問う私たち自身の問題です。

2. 夢洲IR・カジノをめぐる問題点

(1) 行政手続きの概観

①2023年国、大阪府市、IR株式会社の動き

- ▶4月14日 区域整備計画が国によって「認定」
- ▶7月14日 基本協定の「解除期限」を2カ月延長し9月末までとすると公表
- ▶9月 8日 「区域整備計画変更申請」と「実施協定案」の認可を同時申請
- ▶9月 8日 「区域整備計画」変更に関する「審査委員会見解概要」公表 →変更点に問題なし
- ▶9月22日 国が夢洲IR・カジノ「実施協定案」認可
- ▶9月28日 大阪府と大阪IR(株)が、夢洲IR・カジノ誘致の「実施協定(契約)」締結
大阪市と大阪IR(株)が、「事業用定期借地権設定契約」締結
- ▶12月1日 大阪市と大阪IR(株)が、「液状化対策工事等に係る市有財産使用貸借契約書」締結
- ▶12月4日 夢洲土地課題対策工事(液状化など)着工

②協定書、契約書

- ▶大阪・夢洲地区特定複合観光施設地区整備等実施協定書(「実施協定」)
- ▶事業用定期借権設定契約公正証書
- ▶大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の立地及び整備に関する協定書
- ▶大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の立地及び整備に係る土地使用等に関する協定書
- ▶土地改良事業に関する協定書
- ▶液状化対策等工事市有財産使用貸借契約書

(2)問題点(IR・カジノを中心に万博も含めて)

埋立地夢洲の軟弱地盤、格安の賃料、杜撰な来場者数・利益推計、安直な経済成長論、自治体・住民負担、防災・避難計画、環境破壊、労働安全衛生、ギャンブル依存症、人権侵害問題格、そして住民合意など数えればきりがありません。これらは本日の西谷氏の講演と府民による意見公述でいくつかの内容について詳細が明らかにされます。以下、そのいくつかを選択し、問題提起とします。

①「解除権」設定の「実施協定」

- ▶2025年春ごろ着工、30年秋ごろ開業予定。事業期間は2058年4月まで。延長は原則30年間。初期投資は17%増の約1.27兆円。増額分は中核株主のMGMとオリックスが負担。
- ▶事業前提条件に基づく大阪IRの解除権を設定(26年9月まで)。
 - ・大阪IR(株)の意向で「事業前提条件」が成就しない場合、2026年9月まで違約金なしでIR・カジノ事業から撤退できる「解除権」が規定された。
 - ※「事業前提条件」…あらゆる撤退条件となっている。税金が業者の不利になる。カジノ管理委員会規則が厳しくなる。資金調達に難が出る。地盤沈下・液状化・土壌汚染対策などの問題やインフラ工事のためカジノ工事が制限、費用増額する。新型コロナウイルスの影響が出る。オリックス・MGMの財政状況の悪化。コントロールできない何かが起こる。このうちの1つでも大阪IR(株)が達成できてないと考えれば契約解除できる。

②夢洲をIR(株)にただで貸す「液状化対策等工事市有財産使用貸借契約書」

- ▶2023年12月4日から開始された土地課題対策工事(液状化対策・地中障害物撤去など 255億円) …土地引渡しが行われていない中で工事を実施する根拠とされている。なぜ賃貸借契約ではなく、貸借契約なのか。無償貸し出しは大阪市の損失を生じるものであり不当である(住民監査請求)。
- ▶工事は「公共工事に準ずるもの」としているが、大阪市ではなく大阪IR(株)によって行われている。また施工業者は大阪IR(株)の出資企業(竹中工務店・竹中土木共同企業体、(株)大林組)である。

③カジノのための万博開催、万博・カジノの間の利権

- ▶「万博中止・延期」の世論が高まっている中でも工事を強行し開催を進めているのは、わずか半年開催の万博のためでなく、それに続くカジノ誘致・開発などの利権のためである。
- ▶万博建設費は膨れ上がり、当初の1,250億円が2020年に「大屋根」設計変更などで600億円増の1,850億円に、さらに資材価格・人件費高騰を理由に2,350億円と、当初計画の約2倍近くまで増額された。

他、万博・カジノの関連建設・整備費として、万博運営費1300億円、途上国支援・日本館などの経費428億円、インフラ整備1201億円、夢洲土壌改良費1835億円、淀川左岸線整備2期工事2957億円など、IR・カジノを含めた開発総事業費は約1兆0071億円～1.2兆円。IR・カジノのために大阪市港営事業会計(特別会計)に2482億円もの負担を押し付け。

- ▶また万博に関連づけた国や自治体、民間が投じる整備費は総額で約10兆円との試算もある。開催直接関係費用だけでも8600億円以上が必要。その8割は公費負担。大阪府と大阪市の2024年度当初予算案に計上した万博関連費用の規模は計836億円超。府は680億円、市は225億円の収支不足で、赤字は今後10年間続く見通し。大阪市民の負担は1人当たり10万円超。
- ・私たちの税金を「これでもか」と言わんばかりに万博・カジノに注ぎ込み、足りない分は未来の借金として積み残し、儲けるのはゼネコンとカジノ事業者だけ。「カジノで借金」でなく、万博開催とカジノ開業のために大阪府市民の財は奪われ借金漬け。これが維新のいう「成長」の実像に他ならない。
- ・全国一高い水準の介護保険料、値上げされる国民健康保険料、統廃合で潰される学校、切り倒される街路樹や整備の行き届かぬ公園、でこぼこ道でめくれ上がった点字ブロック…。大阪府市民の生活を豊かにするために税金・公金を使うのが本筋。

④住民合意なき万博・カジノ誘致

- ▶2022年3月～5月、大阪府下72市区町村で「カジノ住民投票条例制定直接請求署名」運動が取り組み、署名は法定数を大きく超える210,134筆を数えた。吉村大阪府知事は「反対する意見を持った皆さんの意見も聴く」としたが、一切の面談を拒否し、大阪府議会はわずか半日の審議で、住民投票

条例案を否決した。

- ▶2023年4月14日、区域整備計画が国によって「認定」されるにあたり7つの条件が付された。その一つが大阪府民との「双方向の対話の場」を持つことであった。私たちはこれに基づき、昨年10月8日に第1回『公聴会』を開催し、国(国土交通省観光庁)と大阪府、大阪市の出席を求めたが、3者とも欠席した。
- ▶今回2回目となる『公聴会』については、「府民の声、考えを聴く場」として位置付け、同じく3者に出席を求める賛同者一覧(国会議員・地方議員・弁護士・学者等)も添えて出席を求めたが、結論は3者とも欠席(大阪府市は「出席しない」と返答)となった。

【欠席理由】

- ▶**国(国土交通省観光庁)**…区域整備計画の実施主体である大阪府市が出席すべき。観光庁の審査、認定、認可等についての情報は既にホームページなどで明らかにしている。万博は所管外。
- ▶**大阪府、大阪市**…「双方向の対話の場」として「説明会」を何回も行い、質問にも回答している。ホームページにも掲載している。今後も、「説明会」を開催する。
※いずれも欠席理由については、「文書回答はしない」としている。
- ▶しかし、税金・公金を使いこれだけの大規模事業を推進している国と大阪府市には説明義務がある。国交省観光庁には、区域整備計画を認定し「双方向の対話の場」を条件とし、実施協定を認可した責任がある。また大阪府市は、「説明会」開催を理由にしているが、「説明会」は公報を怠り、狭い会場で形式的に行うだけのものであり、その場での回答はまったく不十分。
- ▶能登半島地震を踏まえ、防災避難計画について質問(計画では「防災対策計画策定・実施」はIR事業者の対策としており、大阪府市は「防災訓練への参画・支援」とされている。未だ「防災対策」は示されていない。2つのルートで避難できるのか?…に対し、具体的根拠をしめざす「対策をとっている。大丈夫」との回答)。これでは「説明会」とは言えない。ネット配信も録画配信も拒否し、さらに今後の開催予定も決まっていない。
- ▶「欠席」の本当の理由は、万博開催やカジノ「実施協定」などについて、理論的に納得しうる説明ができないからである。出席要請に頑なに応じない国と大阪府市の姿勢は、弱さの表れである。
- ▶さらに「大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業環境影響評価準備書説明会」が開催されたが、事業者である大阪IR(株)は全て欠席した。これは大阪市環境影響評価条例違反である。自然環境、居住環境問題も顕在化。希少種の営巣問題だけでなく、周辺住民生活にも既に影響が及んでいる。
※「北港観光バス」【3・4系統】減便を伴うダイヤ変更(3/2 土曜～)、路線廃止(8/1 木曜)実施」…2024年4月からの自動車運転者の労働時間規制。博覧会協会及び道路管理者(大阪港湾局)より申し入れがあり、夢洲地区工事車両の大幅な増加により、コスモスクエア駅周辺の道路状況も依然厳しい状況。現状ダイヤを維持することが困難。

3.大阪府民の運動の力で夢洲カジノを止める

(1)粘り強く取り組まれている万博・カジノ中止の運動(共同の取り組みの前進・一部紹介)

- ▶署名運動…2月9日「万博中止を求める要請署名(どないする大阪の未来ネット)」合計134,402筆提出。他、カジノ中止署名(カジノに反対する大阪連絡会)、万博中止署名(明るい会、ZENKO他数団体の各署名)などが、継続して取り組まれている。
- ▶デモ・パレード…「あかんやろ! カジノ 女性パレード」は継続し、10回目。2023年12月23日、「万博中止! カジノはいらん! 御堂筋1000人パレード」は、最大の800人が参加。住吉区や東大阪市など、府内各地でデモなどが取り組まれている。
- ▶万博への子どもの動員…様々な団体・個人・組合などが、議会での予算審議とも関連付け請願・陳情、教育委員会・学校関係への申し入れなどに取り組んでいる。
夢洲カジノを止める大阪府民の会は、「有害物質が埋まる万博へ子どもたちを招待しないでください! (略称:万博子ども署名)」を進め、学校関係への申し入れに取り組んだ。

(ex.)大阪市内小学校(教頭先生が30分ほど応対)…万博なんか本当にできるのかなと言う感じ。教育委員会から学校への具体的指示は、まだ来ていない。本来、4月～6月ぐらいまでは熱中症を避けるため、もともと遠足など学校は計画しない時期なんですがね。各学校で掲示している万博横断幕は、「苦情が来たら学校は答えなくていい。全部教育委員会にきいてください」というように言われている。他の学校も現場は教員不足で教頭も授業掛け持ちで大変。公務員としては何も言えませんが、お聞きしたことは校長には伝えます。

- ▶2月9日「万博中止・カジノはいらん!大阪市役所ヒューマン・チェーン」。夢洲カジノを止める大阪府民の会、大阪市・市民連合、大阪アピール、どないする大阪の未来ネット、大阪市対策連絡会議など400人を超える参加。大阪市対策連絡会議の市役所一周でも名も参加。
- ▶大阪府内各地、また関西府県で集会や学習会、街頭宣伝行動が粘り強く、継続して取り組まれており、相互参加や共同の取り組みが進められている。カジノ関連銀行・企業への行動も進められた。また裁判闘争は、大阪府市から新たな資料提出を進め、傍聴行動も含めて運動と結びついている。関西各地の2月議会でも「万博中止・延期」「カジノ中止」の意見書採択審議や、請願・陳情などが進められている。

(2)『公聴会』で問題点を明らかにし、「万博・カジノ中止」の住民意思を可視化しよう

- ▶能登半島地震の復旧・復興、関西・大阪万博費用の増大と工事の遅延、万博、IR・カジノ関連予算審議が進み、「万博・カジノ中止を」との関心が集まっているこの時期に、『公聴会』でその問題点を明らかにし、大阪府民が万博・カジノ中止の意思を明確に示すことが重要。
- ▶現実を直視すれば、誰もが万博と夢洲IR・カジノ問題点は山積みであり、さらに顕在化していくことを理解している。国や大阪府市は、問題点を解決するのではなく、先送りしているだけである。「万博・カジノを止めて被災地支援」という主張は、誰もが理解できる真実である。「解除権」を規定し誤魔化して締結したIR・カジノ実施協定締結や、こそこそと隠れ無償で土地を大阪IR(株)に貸し出し工事させる契約など認めることは出来ない。
- ▶あきらめる必要はありません。追い込まれているのは国と大阪府市、カジノ事業者の側なのです。万博・カジノをめぐる巨大な利権に組する国や維新府市政の政治的野望とグローバル企業の思惑が、行政施策をチェックすべき議会の機能不全を招いています。そして、是が非でも維新府市政の「悲願・看板政策」である夢洲万博開催とカジノ誘致に突き進むようとしています。

(3)万博・カジノ中止を求める運動は、これからが本番

- ▶万博中止世論の高まりとあわせ、国と大阪府市はさらに追い込まれていく。万博が中止されれば、IR・カジノはさらに遅れこみ、これも中止に追い込むことは可能である。
- ▶「カジノ住民投票条例制定直接請求署名」運動は、議会の数の論理を遥かに超える広い意味での主権者(外国籍、未成年者も含めての住民主権)による、強い意思の行使であった。これまでの市民と野党の共闘の枠組みを超え、政党や団体、組合などの足し算ではない運動の質と量を作りだし、大阪府民一人ひとりが自ら行動し、地域を変革する新しい展望を示した。こうした大阪府民による自主的な、広範な運動の存在を、国も大阪府市も恐れている。私たちは、このような運動を具体的に作り担った経験を持っている。決して負けてはいない。
- ▶関西万博、IR・カジノ問題は間違いなく維新府市政の命脈を握る問題となっている。大阪府民が主体的に参加する、同心円上にとどまらないダイナミックな地域運動の力が、情勢を変革する。この国や大阪の未来を決めていく力は、私たちが持っている。

呼びかけ

関西・大阪万博は、夢洲 I R・カジノ誘致とセットで推進されてきました。被災地支援を蔑ろにし、建設費の増大・工事遅延など大きな問題を抱え、負担を大阪府民に押し付ける夢洲での万博・カジノを強行する必要はありません。

中止を求め、大規模開発や博打ではない、命とくらし、人間の尊厳を大拙にする新たな道を選択すべきときです。大阪府民みんなで声をあげ行動し、国と自治体の在り方を変えていきましょう。出合いを大切に、皆で意見を出し合いながら大阪府民による運動方針を決めていきましょう。

- ◆「万博やカジノの中止を求める署名（各種）」を、共同して一緒に取り組みましょう。街頭(署名)行動や地域集会・学習会を計画し、運動に参加する新しい府民をつくり出していきましょう。毎月1回、大阪府内一斉
 - ▶「大阪府民の会」は、「万博子ども署名」に取り組んでいます。ご協力ください。大阪府、各市町村、教員委員会や学校関係への申し入れ、地方議会への請願・陳情など進めましょう。
 - ▶「大阪府民の会」で、新チラシの作成を進めます。街頭行動での配布や、地域でのポスティングなどご協力ください。毎月1回、大阪府内一斉街宣行動を計画します。また此花区など夢洲近隣住民の皆さんと共に、街宣キャラバン行動など計画します。ご参加ください。
 - ▶カジノ事業への融資銀行・投資企業などへ働きかける行動を継続しましょう。
- ◆2月議会で万博・カジノ関連の予算審議が進められます。傍聴行動を強めましょう。
 - ▶意見書採択、請願・陳情など、継続して取り組みましょう。
 - ▶大阪 I R 推進局が主催する「説明会」が開催された場合、積極的に参加しましょう。
- ◆3月7日(木) I R 推進局との団体協議に取り組みます(10:00~大阪市役所)。また大阪府市万博推進局と I R 推進局への要請行動を計画します。ご参加ください。
- ◆3月14日(木)夢洲カジノ差止め裁判・格安賃料裁判の傍聴行動に参加しましょう。11:00大阪地裁 その後、報告集会(北浜ビジネス会館)。
- ◆4月8日(月)~14日(日)を、『万博・カジノ中止を求める行動週間』として大阪府内各地域で多様な取り組みを進めましょう。
 - ▶2350億円に膨らんだ万博費用はまだまだ増えます。4月12日までに中止の判断をすれば違約金は350億円で済みます(4月13日以降は844億円)。4月8日(月)~12日(金)を大阪市役所前(若しくは府庁舎前)での『連続座り込みアクション』など計画する予定です。
- ◆2023年12月4日開始の土地課題対策工事(255億円)などについて、住民監査請求を進めます。ご協力ください。
- ◆第3回『夢洲 I R・カジノ大阪府民公聴会』の大阪府南部地域での開催について検討を進めます。ご協力ください。
- ◆「万博中止！カジノはいらん！」の大規模パレードを皆でつくるため、様々な団体・個人との相談を進めていきます。
- ◆3月21日(木)「夢洲カジノを止める大阪府民の会」全体会議(18:30~20:30・大阪市福島区民センター予定)にご参加ください(会場・約50人。初めての方は、事務局にお問い合わせください)。
 - ▶6月、「夢洲カジノを止める大阪府民の会」総会を行います(日程はこれから)。ご参加ください。
 - ▶「夢洲カジノを止める大阪府民の会」にご入会ください。ML登録で情報をお届けしています。